

どうなってるの? 新国立競技場



新国立競技場2,520億円の計画は、都民・国民の世論のまえに国はいったん白紙に戻すことを発表しました。ところが新しい計画でも高さや規模はそのまま、整備費は1,550億円と約1,000億円ひきざけたものの、ロンドン五輪のスタジアム800億円と比べても2倍もの金額です。共産党都議団は、周辺環境とも調和した、都民が納得できる見直しを要求しています。

3つの問題点

(背景:新国立競技場旧計画のイメージ図)

1 高さ70メートル、8万席はそのまま

旧計画は、高さ70メートル、8万席の巨大施設が景観や環境を壊すことが批判的となりました。ところが新計画でも同じ規模の巨大競技場をつくらせています。2002年サッカーワールドカップ決勝の会場となった日産スタジアム(横浜市)は高さ52メートルで総工費603億円です。これらを参考にすべきです。



ひきつづき
70メートル
23階の超高層
ビルに相当!

もともとあった都立明治公園
ただで国に提供の話も…

3 都民の税金投入に、300億円の土地の提供も?

旧計画では500億円の都民の税金負担が大問題に。ところが国はひきつづき都に財政負担を求めています。さらに都立明治公園の土地(300数十億円相当)の無償提供の可能性まであります。国立施設は国のお金で建設するという法の原則をつらぬくべきです。

2 住民立ち退きは五輪憲章に反する

都営霞ヶ丘アパートには今も約130世帯の方が暮らしています。なかには64年東京五輪につづき2度目の立ち退きを迫られている人もいます。巨大計画を縮小すれば住みつけることは可能なはずですが。

130世帯が住む都営住宅

白紙撤回といいながらとりこわし、立ち退きの対象に…

自民党

「財源問題も含め全面的に協力せよ」と要求

都議会自民党は舛添知事に「財源問題も含め全面的に協力せよ」と要求。「周辺整備にもあるいは本体工事にも」と、都の負担を迫っています。

五輪施設

共産党都議団はこう考える

米倉都議にインタビュー

動かした! 今ある施設の活用を積極提案

—五輪だからといって施設建設や開発には慎重であるべきだと思います。

「既存施設の最大限活用」は国際オリンピック委員会の方針でもあります。私たちは東京開催決定直後から、新規建設をおさえ、さいたまスーパーアリーナや辰巳国際水泳場、馬事公苑などの既存施設の活用を提案してきました。これらの施設に会場変更が決まったことは重要です。491億円もかかる海の森水上競技場(ボートカヌー会場)なども、ひきつづき再検討を求めています。

動かした! 都民の野球場やテニスコートを守る

—友人が五輪会場になるため野球場がつぶされると心配していました。

当初計画では、大井ふ頭海浜公園の野球場6面が廃止などとされており、都民の皆さんとともに存続を訴えてきました。存続が発表され本当に良かったです。有明テニスの森も五輪仕様にするためにコートが49面から35面に減らすとしていましたが、大会後復元することになりました。

現時点で2,680億円の都民負担! さらに節約を

—都民生活は大変です。その上オリンピックの財政負担がのしかかると困ります。

会場変更などにより、1,500億円以上が節約できました(右表参照)。それでも都の負担は建設費・土地代あわせて現時点で約2,680億、都民1人あたり2万円です。さらに選手村の基盤整備費などでばく大な負担が予想されます。ひきつづき徹底的にメスを入れ、削減を求めています。

五輪後の利用を考えた施設建設を

—作った施設の大会後の利用はどうなりますか。

実は、都が整備する五輪施設は、大会後の収支予測や維持管理費などが明らかにされていません。五輪後に施設が負の遺産になってはいけません。全面的な情報公開を求め、後々まで都民が有効に使え喜ばれる施設にするようがんばります。



豊島区選出
米倉 春奈



五輪会場を視察する米倉都議(右端)ら日本共産党都議団

動かした! 共産党都議団

1,500億円以上カットに!

バドミントン バスケット	880億円	武蔵野の森総合スポーツ施設 (府中市)を活用 さいたまアリーナ(さいたま市)を活用
セーリング	414億円	江ノ島(藤沢市)で開催
周辺整備	274億円	とりやめ

都議会トピックス

増える認可保育園

新たに水道局など公有地活用へ

待機児問題解消へ、昨年度、都内で165の認可保育園が新たに開園するなどの変化が生まれています。

日本共産党都議団は、未利用の公有地を活用することを提案してきましたが、都交通局の職員寮跡地、公社住宅の跡地の活用につづき、先の第3回定例会では、都営住宅の建て替えに伴って生まれた敷地や、都水道局の用地の活用も、地元自治体と相談しながらすすめることが表明されました。



大事な学びの場所・夜間定時制高校

4校の廃止計画が浮上

都教委が新たに小山台、雪谷、江北、立川の4つの都立夜間定時制高校の廃止を計画していることがわかりました。100校以上あったものが現在39校まで減らされています。2004年には、国連子どもの権利委員会が、都の夜間定時制高校閉鎖問題に懸念を表明し、都にはたつきかけるよう国に求めたくらいです。

働きながら学ぶ若者をはじめ、いじめや不登校経験者、発達障害の生徒、日本語の苦手な外国籍の生徒など、多様な生徒を受け入れ、教育を受ける権利を守っている夜間定時制高校をこれ以上減らすなど、日本共産党都議団は求めました。



議会に出るたびに1万円の費用弁償

またも改正案の採決見送り

都議会本会議などに都議が出席するたびに、1万~1万2,000円が支給される費用弁償制度。共産党都議団、都議会維新の会、かがやけTokyo、生活者ネットワーク、無所属の5会派で、交通費の実費を支払うことに改正する条例案を都議会に出しています。

しかし今年の第1回(3月)、第2回(6月)定例会にひきつづき、第3回定例会(9月)でも自民党、公明党などが採決に反対し、たなざらしにされ続けています。



記者会見で費用弁償の廃止条例案を説明する共産党都議団の(右から)松村、清水、大山、かちの4都議=東京都庁